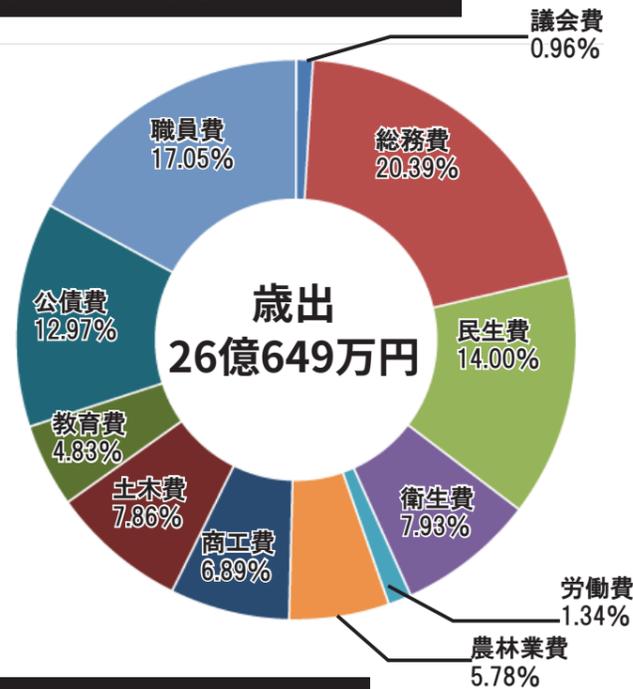


# 一般会計歳出決算



議会費	2507万円
総務費	5億3140万円
民生費	3億6510万円
衛生費	2億679万円
労働費	3486万円
農林業費	1億5055万円
商工費	1億7965万円
土木費	2億478万円
教育費	1億2588万円
公債費	3億3797万円
諸支出金	0円
職員費	4億4444万円
予備費	0円

**住民一人あたりに使用された費用 約213万円**  
 ※令和3年3月末現在の人口1,226人における1人あたりに使われた村の経費。

# 基金と借入金の状況

## 基金の現在残高 (預貯金の残高)

財政調整基金	2億9985万円
減債基金	1億8,965万円
国際交流基金	2635万円
福祉基金	6580万円
農業振興基金	3455万円
林業振興基金	2936万円
その他	2億5717万円
合計	9億273万円

## 借入金の現在残高 (借金の残高)

辺地対策事業債	7113万円
過疎対策事業債	10億7555万円
公有林整備事業債	2億7201万円
簡易水道事業債	4974万円
臨時財政対策債	11億7406万円
緊急防災・減災事業債	740万円
その他	3億2333万円
合計	29億7322万円

## 住民一人当たりの借入金の額

**約243万円**

※令和3年3月末現在の人口1,226人における村で借り入れている1人あたりの借金。

# 令和2年度 健全化判断比率および資金不足比率

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されています。

令和2年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。

## 【健全化判断比率】

区分	令和2年度指標	早期健全化基準 (参考)	財政再生基準 (参考)
①実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	30.0
③実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
④将来負担比率	52.0	350.0	

## 【資金不足比率】

特別会計の名称	令和2年度指標	経営健全化基準 (参考)
簡水会計	資金不足なし	
下水道会計	資金不足なし	20.0

## <健全化判断比率>

- ①実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額（歳入－歳出）を標準財政規模で除して算定されます。
- ②連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。
- ③実質公債費比率とは、公債費（元利償還金）等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。比率が基準を超えると地方債の発行が制限されます。
- ④将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック（残高）ベースで表す指標です。

## <資金不足比率>

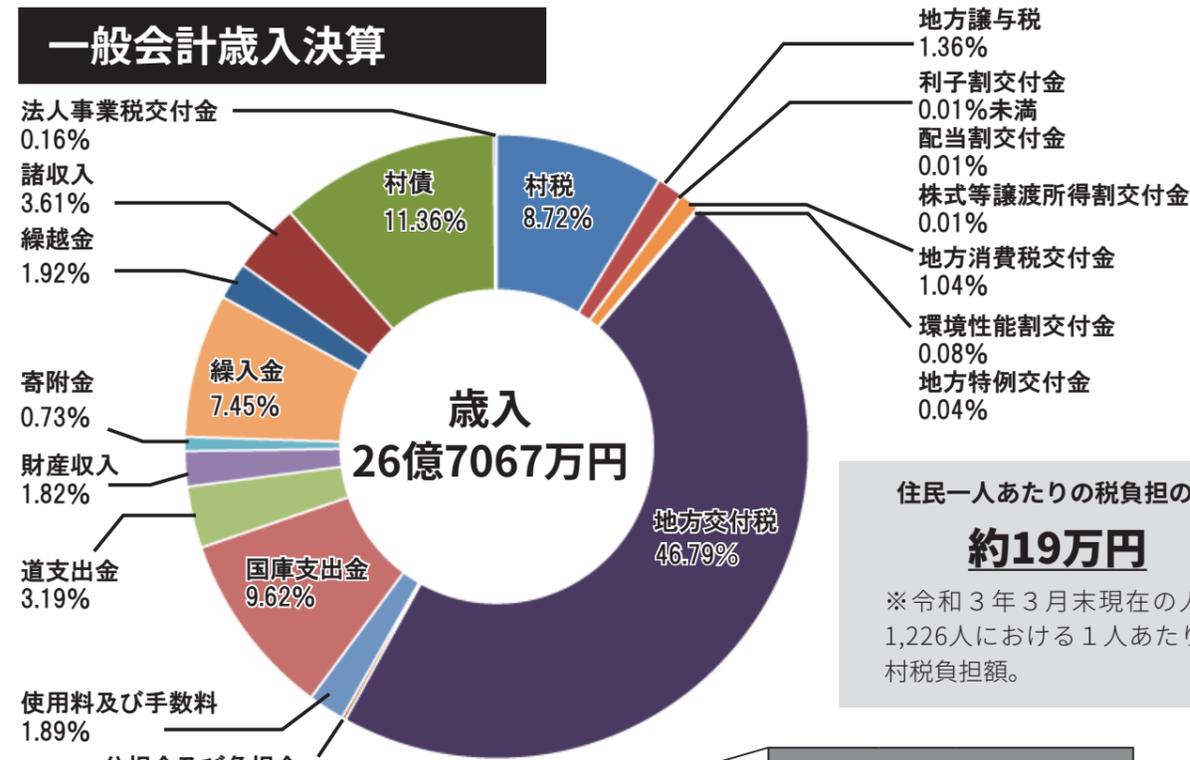
公営企業の資金不足（赤字額）を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

# 令和2年度占冠村 決算報告

一般会計の歳入決算総額は26億7067万998円で、令和元年度と比べ6.9%の減、歳出決算総額は26億649万6163円で令和元年度と比べ7.5%の減となりました。

☎ 総務課財務担当 ☎ 56-2121

# 一般会計歳入決算



- 地方譲与税 1.36%
- 利子割交付金 0.01%
- 未滿配当割交付金 0.01%
- 株式等譲渡所得割交付金 0.01%
- 地方消費税交付金 1.04%
- 環境性能割交付金 0.08%
- 地方特例交付金 0.04%

## 住民一人あたりの税負担の額

**約19万円**

※令和3年3月末現在の人口1,226人における1人あたりの村税負担額。

村税収入内訳	
村民税	個人 6454万円
	法人 3044万円
固定資産税	1億1834万円
国有資産等所在市町村交付金	1157万円
軽自動車税	283万円
村たばこ税	519万円
合計	2億3291万円

村税	2億3291万円
地方譲与税	3612万円
利子割交付金	12万円
配当割交付金	30万円
株式等譲渡所得割交付金	37万円
地方消費税交付金	2775万円
環境性能割交付金	225万円
自動車取得税交付金	0万円
地方特例交付金	118万円
地方交付税	12億4949万円
分担金及び負担金	540万円
使用料及び手数料	5025万円
国庫支出金	2億5693万円
道支出金	8503万円
財産収入	4859万円
寄附金	1962万円
繰入金	1億9895万円
繰越金	5139万円
諸収入	9635万円
村債	3億351万円
法人事業税交付金	416万円

# 特別会計決算

特別会計とは、村が特定の事業を行う際に、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

**歳入 5億6022万円**  
**歳出 5億4438万円**

科目	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億2576万円	1億2262万円
村立診療所	7941万円	7532万円
簡易水道事業	1億2090万円	1億1981万円
公共下水道事業	9057万円	8816万円
介護保険	1億122万円	9699万円
後期高齢者医療	1841万円	1812万円
歯科診療所事業	2395万円	2336万円